

野村週報

WEEKLY REPORT

2020年

9月21日号

焦点 菅政権発足で外国人投資家はどう動くか

産業界 鉄鋼・非鉄・電線の ESG

銘柄研究 シップヘルスケアホールディングス

Sansan

富士通

経済データを読む 豪ドル相場を下支えする基調的な資金フロー

アグリ産業の視座 農業分野での M&A の拡がり

資本市場の話題 新型コロナ禍の下で進む社債発行と注目点

天眼鏡 動画や音声で楽しむ“芸術の秋”

野村證券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

野村週報は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。野村週報のいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

✦ 焦点

菅政権発足で外国人投資家はどう動くか

新首相が掲げるデジタル化の推進

9月16日、菅義偉氏が第99代内閣総理大臣に就任、新内閣が発足した。この先、具体的な政策方針に加え、早期解散・総選挙という政局にも関心が高まろう。

自民党総裁選の段階で菅官房長官（当時）の人気は高まっていた。朝日新聞の調査（9月2、3日実施）によれば、「次の首相」としての支持率は、菅氏がトップの38%と、他の2人の候補を引き離れた（石破元幹事長：25%、岸田政調会長：5%）。

安倍晋三前首相の、健康問題を理由にした辞任はおおむね国民の理解を得ており、第2次安倍政権を初日から官房長官として支えた菅氏への支持が高まったとみられる。

菅内閣が発足後、高い支持率を獲得すれば、政権の正統性を国民に問うことを大義名分とし、早期解散に打って出るシナリオが浮上しうる。さらに、衆院選で勝利を収めれば、来年秋の自民党総裁選での再任も有力となり、計4年間の本格政権が視野に入る。「スガノミクス」は日本株の重要テーマとなりそうだ。

菅氏の政策アジェンダの骨格部分として

は、9月5日の日本経済新聞インタビューが参考になる。セクター別の影響が大きいとみられるものは、①デジタル行政、②オンライン診療・教育、という2つの推進策だろう。これらは、新型コロナウイルス（以下コロナ）禍への処方箋として政府が7月17日に打ち出した「骨太方針2020」の内容とも重なっており、早期に着手される可能性が相対的に高い。

一方、政府方針とは別に、菅氏が力を入れるとしている分野としては、①携帯電話料金の引き下げ促進、および②地域金融機関の再編も挙げられる。前者は、国民に「デジタル推進」と「生活重視」を同時にアピールできる施策であり、早い段階で看板政策となる可能性がある。

後者は、「将来的に」と条件付きの言及にとどまっており、コロナ対応および政権運営が安定してからの取り組みになると、現段階では予想される。地域金融機関の再編においては、その仕掛けとして大規模なシステム統合が先行しそうで、関連ビジネスの追い風となろう。これらに加え、長期戦略としては、中小企業の統合・再編も、上記インタビューで語られている。

外国人はまず解散、その後「改革」に注目

首相交代が及ぼす日本株全体への影響はどうか。金融・財政政策は、「コロナ対応」が最優先されることに変わりはなく、2012年12月の政権交代とともに始動したアベノミクスのような劇的な変化は想定しにくい。

しかし、およそ8年ぶりの首相交代というイベントそのものが外国人投資家の日本への関心を高め、日本株の見直し買いをもたらす可能性はあろう。とりわけ、12年9月末に自民党総裁選に安倍氏が勝利した時点を基準にすると、先物を含む日本株の累計買い越し額は、15年6月に約25兆円に達し、その後は断続的に取り崩され、20年8月末時点では約2兆円の売り越しに転じている。外国人投資家の日本株買い余地は大きいだろう。

衆議院解散・総選挙というイベントが追加されれば、日本への注目度はさらに高まると予想される。2005年以降の過去5回の解散・総選挙を振り返ると、解散1営業日前から選挙5日後までのTOPIX（東証株価指数）騰落率は平均して+7.6%と高く、上昇が5例、下落は0例となっている。早期解散・総選挙のシナリオが実現するかどうかは、新首相の内閣支持率と、国内のコロナ感染状況という2変数のバランスで決ま

ると考えられる。すなわち、支持率上昇は解散を後押しする一方、感染状況の悪化は、解散への国民の理解を得にくくする。

より中長期的に、外国人の日本株への評価は高まるだろうか。自民党総裁選に先立っての公開討論会で、菅氏は自筆のスローガンを抱えた。そこには、「自助」「規制改革」の2語が含まれていた。

同氏の経済ブレーンは竹中平蔵氏とデービッド・アトキンソン氏とされることも、菅氏＝構造改革路線とのイメージを強める可能性がある。「スガノミクス」とは別に、米著名投資家のウォーレン・バフェット氏が日本の商社株買いに踏み切っている。

外国人投資家が日本株の見直し買いに動く条件は整いつつあろう。

（池田 雄之輔）

衆議院解散・総選挙に対する為替・株の反応
2005年以降の直近5サンプルでは日本株は5勝0敗

投票日	ドル円	TOPIX
1990/2/18	0.6	-6.8
1993/7/18	-0.2	1.1
1996/10/20	2.4	-3.3
2000/6/25	-2.2	3.2
2003/11/9	-0.7	-4.8
2005/9/11	-0.5	11.5
2009/8/30	-1.3	6.9
2012/12/16	3.8	12.6
2014/12/14	1.1	0.9
2017/10/22	0.7	6.3
計10サンプル平均	0.4	2.7
直近5サンプル平均	0.8	7.6

（注）解散1営業日前から選挙後5営業日までのリターン。ドル円の一は円高を意味する。（出所）東京証券取引所、ブルームバーグより野村作成

* 産業界

鉄鋼・非鉄・電線のESG

社外取締役比率の向上等で改善

経済的な企業価値向上のためだけではなく、新型コロナウイルス（以下コロナ）対応等で、鉄鋼・非鉄・電線業界でのESG（環境・社会・ガバナンス）の重要性は高まっている。ガバナンスでは、次の成長に向けて経営の構造転換が求められている中で、資本コストを意識し、多様性を受け入れる体制の構築が重要である。

近年、日本製鉄等を中心にガバナンス面での改善が確認できる。政策保有株の積極売却、買収防衛策の廃止、独立社外取締役の構成比の向上等である。野村カバレッジの20社の独立社外取締役の比率は2020年6月の総会後の平均で36%となり、東証一部の平均33%を上回っている。

政策保有株売却の面では、日本製鉄が既に積極対応をしているほか、JFEホールディングスや三菱マテリアル等でも、積極的に売却する姿勢を示しており、今後の変化が期待できる状況にある。

資本コストを意識した経営についても変化が感じられ、経営陣が説明会で資本コストに言及し始めるケースも出てきた。

効率至上主義からの脱却も重要

古河電気工業、日立金属、三菱マテリアル等の会社の経営陣は、資本コストは事業の選択と集中を進める上での重要な基準との見方を示し、実際にこれらの会社では事業の選択と集中を進めている。

一方、上場子会社の余剰資金の活用について、少数株主の利益に配慮しているか等の点は課題といえるであろう。

コロナを受け、ただ効率や利益を追求するだけではなく、様々なステークホルダー（利害関係者）との関係に配慮することの重要性が高まり、当業界でも「E」（環境）と「S」（社会）が重要になるであろう。

「E」では脱炭素化がテーマである。鉄鋼業はCO₂の排出量が多い産業で対応策が必要となる。日本の鉄鋼業は世界の同業の中でも省エネルギー、低CO₂排出で最先端にある。省エネ設備を新興国等他国にも展開しており、地球規模でCO₂排出量の削減に貢献している。さらに、車に使用されるハイテン材等の高機能鋼材の供給を通じて、製品の使用段階での省エネを促進させる製品でも貢献している。

低炭素の鉄鋼生産の技術を持つ

欧州委員会は19年12月に、50年にCO₂排出量を実質ゼロとする方針を掲げ、20年に入り、現地の有力鉄鋼メーカーも具体的なスケジュールや必要な投資額を明らかにしている。今後は日本の鉄鋼メーカーにも同様の姿勢が求められると見ており、この点は今後の課題であろう。

低炭素の鉄鋼生産の技術の一事例として、直接還元鉄法がある。高炉法では鉄鉱石を石炭で還元するのに対し、直接還元鉄法では石炭の代わりに天然ガスを還元剤として用いる。CO₂排出量が高炉法に比べて、大幅に減少する点が特徴である。この直接還元鉄の世界生産のうちの約6割は神戸製鋼所製の生産設備で生産されている。

山陽特殊製鋼が19年3月に買収した欧州の特殊鋼企業のおバコは、既に低炭素排出の鉄鋼生産を実現できている会社として注目している。同社は電炉で特殊鋼を生産しているが、電力を水力発電等で賄っているため、CO₂の排出量は現地の競合の高炉の10分の1程度となっている。

コロナ環境下で、従業員への配慮や社会貢献等が株式市場で意識されている。具体的な対応は各社の「S」に対する意識の高さを象徴的に示すと考えられる。

社会貢献等の重要性を再認識

特徴ある事例としては、住友金属鉱山がコロナ対応として従業員への慰労金を支給したことが挙げられる。同社は海外も含めて積極的な寄付活動を展開している。「E」や「S」の視点を考慮した長期ビジョン等を発表しており、この点では高く評価できる。海外への寄付活動については、大和工業、共英製鋼等も積極的に実施している。

コロナ感染の回避のために、在宅勤務制度等を充実している点も重要である。ほとんどの会社がコロナ環境下で在宅勤務制度を導入しているが、住友電気工業では18年10月から、日本製鉄では19年11月から原則的に要件を満たす全従業員に在宅勤務制度を導入していた。

また、コロナ対応として、自らの技術を生かした製品開発を実施している事例も「S」の活動と考えられる。三菱マテリアル、UACJは銅の除菌力を活かした製品の開発を行い、かつ、製品を医療機関等に寄付している。また、JFEホールディングスは、エンジニアリング部門がPCR検査用検体採取ボックスを発売しているほか、古河電気工業ではテレワーク環境を簡易に設定できる装置を販売している。

(松本 裕司)

✧ 銘柄研究 ✧

コード
3360

シップヘルスケア ホールディングス

〈卸売業〉

病院運営の力強いパートナー

医療機関の新設・移転・増改築などに対する総合的なサービスを提供するトータルパックプロデュース（TPP）事業と、医療施設に診療材料・消耗品を販売するメディカルサプライ（MS）事業を柱とする。TPP事業では、設計コンサル、医療機器・設備の販売・設置に加え、建設工事、開業までのプロジェクトマネジメントを当社が一貫して提供できることが大きな強みである。

4～6月期は新型コロナウイルス（以下コロナ）の影響で病院の設備投資（大型医療機器の交換）が後回しとなったが、人工呼吸器、陰圧設備工事、臨時の治療室工事など感染症対策に関する需要は旺盛となり、業績悪化を食い止めることができた。

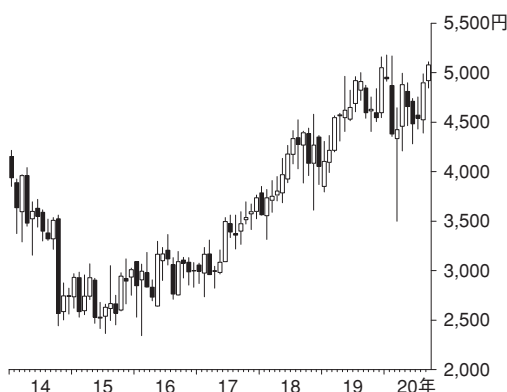
コロナ禍を追い風に成長を見込む

2018年3月開院、同年10月より治療を開始した大阪重粒子線センターは、当社が手掛けた最先端医療施設で、国内初の民設・民営の重粒子線がん治療施設である。隣接する大阪国際がんセンターと連携して、治療実績を順調に積み上げている。

今年4月の診療報酬改定で急性期病院の診療報酬はプラス評価となった。病院設備投資がコロナ禍で後回しとなったが、今後の業績寄与が見込まれる。新たに子会社化したミャンマーの医療機器商社は、卸売事業に加え同国でのプロジェクト案件獲得などが見込まれる。コロナ禍で医療インフラ強化需要が高まることは、当社の中期成長に追い風となろう。（繁村 京一郎）

〈発行済株式総数〉……………5,083万株
 〈上場市場〉……………東
 〈時 価〉 9.14 現在……………5,080円
 〈売買単位〉 9.14 現在……………100株

〈株価収益率〉 21.3 期連結予想基準……………17.8倍
 〈株価純資産倍率〉 20.3 期連結実績基準……………2.4倍
 〈自己資本当期純利益率〉 20.3 期連結実績……………12.0%
 〈自己資本比率〉 20.3 期連結実績……………33.0%



決算期 (日本式連結)	売上高 百万円	営業 利益 百万円	経常 利益 百万円	親会社 株主利益 百万円	1株当たり 当期純利益 円	1株当たり 配当金 円
17.3	408,487	16,055	16,478	9,410	186.3	60
18.3	425,566	18,259	18,935	10,350	204.6	64
19.3	444,048	17,952	18,532	11,236	227.8	70
20.3	484,395	18,794	19,931	11,803	248.0	75
21.3(予)	503,600	21,000	21,830	13,485	285.9	90
22.3(予)	544,000	24,900	25,730	15,885	338.5	100

※ 銘柄研究 ※

コード
4443

Sansan

〈情報・通信〉

日本を代表する SaaS 企業

当社は法人・個人向けにインターネット経由で名刺管理サービスを提供する、クラウド型ソフトウェア（SaaS：Software as a Service）企業である。

2020.5期売上上の92%を占める法人向けの「Sansan」は、名刺管理の効率化を軸に、社内の人脈情報の可視化・共有による営業機会の創出など独自の付加価値を提供し、顧客企業の生産性改善を支援する。法人向けでは8割超の市場シェアを有する。最近では働き方改革の追い風もあり、大手企業を中心に利用が拡大している。

個人向けサービスの「Eight」は、20年5月時点で270万人が利用する、名刺を起点としたビジネスSNSである。

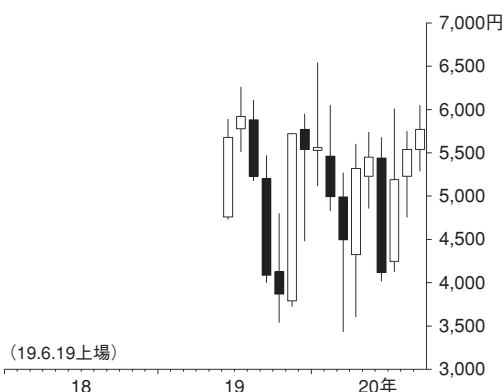
新型コロナ影響受けるも既存顧客は確り

主力サービスであるSansanは、主な顧客である従業員数100人以上の企業に限っても、20年5月末の利用率は未だ約3.5%と推計され、利用拡大の余地は大きい。Sansan事業は固定費比率が高く、売上高の拡大に伴い利益率の改善が予想される。

直近では新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴い、新規顧客獲得が鈍化した。在宅勤務環境下でも名刺情報をインターネット経由で確認する需要もあり、既存顧客の利用状況は堅調である。また当社はオンライン名刺交換機能や、請求書や契約書の電子化サービスなど、矢継ぎ早に新機能・サービスを提供開始しており、新たな環境へ適応を図っている。（吉田 純平）

〈発行済株式総数〉……………3,114万株
 〈上場市場〉……………東マザーズ
 〈時 価〉 9.14 現在……………5,770円
 〈売買単位〉 9.14 現在……………100株

〈株価収益率〉 21.5 期連結予想基準……………272.2倍
 〈株価純資産倍率〉 20.5 期連結実績基準……………17.0倍
 〈自己資本当期純利益率〉 20.5 期連結実績……………4.9%
 〈自己資本比率〉 20.5 期連結実績……………46.2%



決算期 (日本式連結)	売上高 百万円	営業 利益 百万円	経常 利益 百万円	親会社 株主利益 百万円	1株当たり 当期純利益 円	1株当たり 配当金 円
17.5	4,839	-778	-780	-790	-47.2	0
18.5	7,324	-3,061	-3,077	-3,085	-168.4	0
19.5	10,206	-849	-891	-945	-40.4	0
20.5	13,362	757	435	339	11.0	0
21.5(予)	16,080	1,060	910	660	21.2	0
22.5(予)	20,290	2,270	2,150	1,450	46.6	0

✧ 銘柄研究 ✧

コード
6702

富士通

〈電気機器〉

サービスの収益性改善で増益へ

2020年4～6月期のコア事業(本業)の営業利益は前年同期比123億円増益の223億円となり、好調な前年を上回った。新型コロナウイルスのマイナス影響が220億円あったが、テレワーク対応需要に加えて、サービスの収益性が改善、5G(第5世代通信)基地局の需要増等も増益に寄与した。

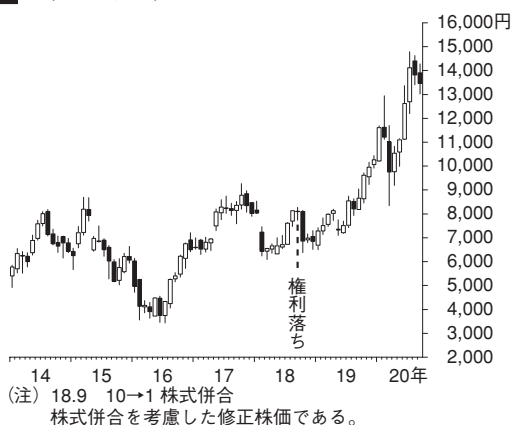
短期的には製造・流通・ヘルスケア・中小企業等でIT(情報技術)投資抑制の影響があるが、プロジェクト再開等で21.3期下期以降緩やかな回復を野村では見込む。通期では前期比6%減収となるが、モジュール構造による開発やオフショアの活用でサービスの収益性改善は続き、今期は営業微増益、来期以降は成長加速を予想する。

バランスの取れた成長投資と株主還元

IT企業からDX(デジタルトランスフォーメーション)企業に転換する経営戦略は明確である。第1に、今後5年間で1兆円以上の現金創出を計画、うち50～60%を戦略投資、40～50%を株主還元にあてる。収益力の向上とノンコア資産の売却を考慮すると十分達成可能と見られる。第2に、モダナイゼーションとDXを成長領域、従来型ITを安定領域と定義、前者では4月より始動したDX新会社が加わり、データプラットフォームや他業種との連携も含めて顧客の課題解決に貢献しよう。後者では、ミッションクリティカル(必要不可欠)な大規模システムにも取り組み技術力を強みにシェア上昇が期待できよう。(山崎 雅也)

〈発行済株式総数〉……………2億700万株
 〈上場市場〉……………東、名
 〈時 価〉9.14 現在……………13,465円
 〈売買単位〉9.14 現在……………100株

〈株価収益率〉21.3期連結予想基準……………16.3倍
 〈株価純資産倍率〉20.3期連結実績基準……………2.2倍
 〈親会社所有者帰属持分当期利益率〉20.3期連結実績……………13.5%
 〈親会社所有者帰属持分比率〉20.3期連結実績……………38.9%



決算期 (IFRS)	売上 収益 百万円	営業 利益 百万円	税引 前 利益 百万円	親会社所有者 帰属当期利益 百万円	基本的1株 当たり当期利益 円	1株当たり 配当金 円
17.3	4,132,972	117,455	124,162	88,489	428.3	90
18.3	4,098,379	182,489	242,488	169,340	825.3	110
19.3	3,952,437	130,227	161,785	104,562	512.5	150
20.3	3,857,797	211,483	228,564	160,042	791.2	180
21.3(予)	3,610,000	212,000	227,000	165,000	826.9	200
22.3(予)	3,690,000	245,000	260,000	190,000	955.6	230

豪ドル相場を下支えする基調的な資金フロー

2020年8月末に1豪ドル78円台にあった豪ドル円相場は、9月中旬には76円台へと減価している。悪材料となったのは豪州準備銀行（RBA）の政策判断だろう。RBAは9月会合の声明文において、「金融政策手段がどの様に経済回復を支えるかの検討を続ける」と追加緩和検討を示唆する一文を盛り込んだ。メッセージ自体はRBAに追加緩和手段が残されているとの意味合いであり、目先の会合で追加緩和を講じるアナウンスメントとまでは言えないものの、この表現をRBAが追加緩和へ傾斜したと捉える市場参加者も少なくなかったようだ。

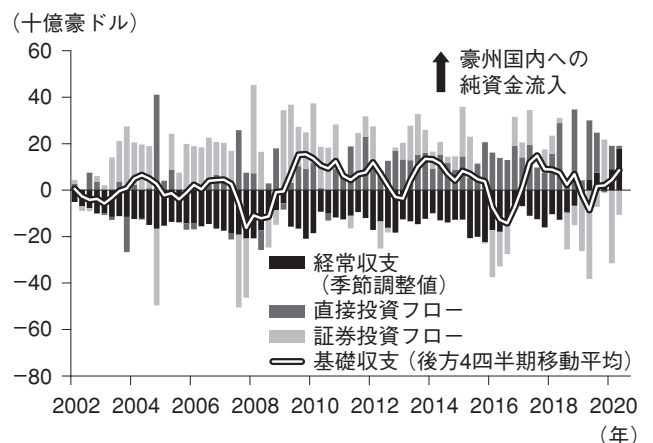
その見方に拍車をかけたのが20年4～6月期の豪GDP（国内総生産）が前期比7.0%減と下振れたことである。中でも個人消費の減少が大きく影響した（同12.1%減）。5月上旬には都市封鎖が緩和されたとはいえ、消費への悪影響がその後も尾を引いたとみられる。新型コロナウイルスの感染第二波が見られたビクトリア州では、厳格な移動規制が少なくとも9月末まで続き、完全な解除までのハードルが幾分高い中では、個人消費への下押し圧力は継続する恐れもある。7～9月期以降は内需の回復が重要な

鍵となろう。

もっとも、豪ドル相場が目先で軟調推移するリスクを抱えているものの、上昇モメンタム（勢い）を失ったわけでは無いとみる。豪ドル相場の主要な牽引役である投資家心理が冷えた様子は窺えない。

また、経常収支や直接投資収支などの基調的な資金フロー（基礎収支でみた純流入）の改善も中長期的に豪ドル相場を下支えする緩衝材となろう。同フローは昨年半ばにプラスに転じて以降、豪州への流入超過トレンドが強まっている（図）。特に、20年4～6月期に177億豪ドルと過去最大の黒字幅を記録した経常収支は、中国向けの鉄鉱石価格上昇および数量の拡大を受け、年後半も改善が期待される。（宮入 祐輔）

豪州の基礎収支



（注）1. 直接投資フローおよび証券投資フローは国内への純資金流入を正として計上。2. 基礎収支は経常収支、直接投資フロー、証券投資フローの和（折れ線）。（出所）豪州統計局より野村作成

✦ アグリ産業の視座

農業分野でのM&Aの拡がり

近年、日本企業のM&A（合併・買収）件数は増加している。(株)レコフデータによると、日本企業が当事者となるM&A件数は、2017年に3,000件を超え、18年には3,850件となった。このうち、食品・農林水産分野のM&Aは、17年は131件、18年（1～11月）は139件と増加している。野村アグリプランニング&アドバイザリーの業務を通じて、農業分野のM&Aは増加傾向にあると考えている。

その理由として、主に3つが考えられる。1つ目は、農業経営者による事業承継ニーズの高まりである。農林水産省によると、19年の農業就業人口168万人のうち7割は65歳以上と高齢化が進んでいる。高齢や後継者不在を理由に廃業を考える農業経営者は増加しており、日本農業法人協会や日本政策金融公庫が実施している農業経営者の経営課題調査においても、事業承継は毎回、上位に位置している。

その一方、2つ目の理由として、規模拡大を行う農業法人も増加していることがある。買い手である農業法人は売上の増加が見込めるだけでなく、売り手が持つ栽培技術や販売先、従業員などを共有することで

相乗効果が期待できる。

3つ目は、一般法人による農業参入の増加である。09年の農地法改正によって、全国規模でのリース方式による農業参入が可能となった。農林水産省によると、その後、一般法人の農業参入数は増加し、18年12月末時点では3,286法人に達している。一般法人が農業参入を行う場合、主に、農業生産事業を行う部門や部署を新設する他、専門子会社を新設立する2つのケースがある。これらの手段として、M&Aを活用し、既にある農業法人の株式を取得して参入するパターンが増えている。ゼロから農業生産を始めるよりも、事業の不確実性を大きく減らせるメリットがある。

例えば、産業ガス大手のエア・ウォーターは、10年前後に北海道と長野県にある大型菜園を買収し農業分野へ参入した。また、20年には、カルビーが約400件の契約農家を有するサツマイモの調達・販売会社の株式を取得している。

このように、日本農業を取り巻く環境は変化し始めている。農業界と経済界の双方の需要により、今後も農業分野でのM&Aの拡がりが見込まれる。 （高田 健）

新型コロナ禍の下で進む社債発行と注目点

新型コロナウイルス感染症（以下コロナ）が日本企業等の資金調達にも多大な影響を及ぼす状況下で、社債発行が増加基調を維持している。2020年1～7月の普通社債の累積発行額は、前年同期比14%増の8.7兆円に達した。6月に前年同月比28%増となる1.9兆円、7月に同32%増の2.5兆円へと発行額が拡大し、7月末時点の現存額は72兆円と、過去最高を記録した。

発行拡大の背景要因としては、日本銀行が4月27日に発表したコマーシャル・ペーパー等及び社債等の買入れの増額による影響が挙げられる。具体的には、①追加買入枠の拡大と買入上限額の増額、②発行体毎の買入限度額の増額、③買入対象となる社債の残存期間の「1年以上3年以下」から「1年以上5年以下」への延長、が導入された。

社債市場では、コロナ禍の深刻さが増していた20年3月に流通市場の利回りが上昇したが、当該金融政策等を経て、総じて利回りは低下傾向となっている。金融政策により発行環境が安定したことが、社債の発行の増加につながっているとの指摘もなされている。

日本企業の負債による資金調達を見ると、歴史的に銀行借入が中心的と言える。社債という選択肢を活用することは、企業にとって資金調達先を分散できるといったメリットが指摘できるが、社債市場の拡大は容易に進まず現在に至っている。今般の発行額の増大も、それだけを以て、本質的な変化の到来とは言い難いだろう。

ただ、足下では、環境改善効果のある事業に資金用途を限定するグリーンボンドの発行が拡大したり、社会的課題に対処する事業に資金用途を限定するソーシャルボンドが登場するといった変化が起きている。例えば、国内公募社債のグリーンボンドは16年に初めて発行され、19年末までに累積で7,068億円が発行された。グリーンボンド等が社債発行額に占める割合は19年に5%と前年の2%から上昇した。

コロナ禍により、グリーンボンドに比べると馴染みの薄かったソーシャルボンドにも、関心が集まるようになってきている。これらの債券の発行が定着すれば、社債市場の発展に繋がる可能性も期待できよう。中長期的な観点から、社債市場の変化に注目したい。

（富永 健司）


 天眼鏡

動画や音声で楽しむ“芸術の秋”

◆新型コロナ禍の最中、文化・芸術の世界では多くのコンサートや公演が延期および中止を余儀なくされている。観客側も出かける際に“どこか後ろめたさを感じる”という状況になっているようだ。

◆バレエや演劇など、芸術・文化を愛する方々に、動画、テキストなど、さまざまなコンテンツを届けたい——そんな強い思いから「Bunkamuraチャレンジ」を開設したのは、(株)東急文化村。例えば東京フィルハーモニー交響楽団は、指揮者に沼尻竜典氏、コメンテーターに脳科学者の茂木健一郎氏を迎え、フィジカル、メンタルの両面から演奏会のありように迫るほか、ベートーヴェンの交響曲を演奏するコンテンツを7月上旬に公開した。また、オーチャードホール芸術監督の熊川哲也氏総合監修、宮尾俊太郎氏振付のK-BALLET COMPANY『運命FATE』では、2カ月ぶりに稽古場に集った5人のダンサーによる新作を映像化している。まさに芸術家が今だからこそ伝えたいメッセージ、今こそできる表現、内容の特別コンテンツとなっている。

◆一方、博物館などの施設でも、ステイホームでも楽しめる新しい取り組みを行っている。滋賀県立琵琶湖博物館が公

式YouTubeで公開したのは、動画「トンネル水槽をゆったり泳ぐ魚たち」。同博物館の水族展示の一つである「トンネル水槽」を撮影した動画で、トンネル水槽はまるで琵琶湖の底にいるような体験ができる大型水槽だ。水槽の中には、コイやフナ、ナマズなど約9種の魚が泳いでいて、琵琶湖のみに生息するビワマスの姿も見る事ができる。また、今後も琵琶湖のコアユや溪流にすむイワナ、内湖・ヨシ原にすむ絶滅危惧種でもあるカワバタモロコなどが泳いでいる様子の動画を配信していく予定という。

◆優れた文化・芸術をいかに保護し、後世に残していくか。それは、私たちに課せられた重要な社会的責務であることは間違いない。



「天眼鏡」は、現在話題の新商品や新技術を解説したものです。ご投資の参考となる情報提供を目的としたものではありません。

野村証券からのお知らせ

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.43%（税込み）（20万円以下の場合、2,860円（税込み））の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料（換金時手数料）および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。